

# 第2期大川村まち・ひと・しごと創生総合戦略

(改定版)

デジタル田園都市国家構想の実現に向けて

2020年度～2027年度

(令和2年度～令和9年度)

令和7年2月改定

高知県大川村

# 目次

I	大川村の現状と目指すべき方向	3
1	大川村の現状	3
	(1) 村の概況	3
2	これまでの総合戦略の総括	11
	(1) 第1期総合戦略の成果と第2期総合戦略の経過	11
3	目指すべき方向性	15
II	総合戦略	17
1	基本的な考え方	17
	(1) 施策の方向性	17
	(2) 戦略期間	17
	(3) 大川村振興計画との関係	18
	(4) 基本目標の設定と政策評価	18
	(5) 戦略のフォローアップ	19
2	基本目標と基本的方向性、具体的な施策	20
	基本目標1 地域産業の振興により雇用を創出する	20
	基本目標2 交流人口と関係人口の拡大により村への新しい人の流れをつくる	23
	基本目標3 結婚・子育て環境の整備と村民の支え合いの推進	25
	基本目標4 地域と村民のくらしを守る仕組みづくり	28

# I 大川村の現状と目指すべき方向

---

## 1 大川村の現状

### (1) 村の概況

#### (自然)

本村は、高知県の最北端、県都高知市の真北に位置し、北部を愛媛県、東南を土佐町、西部をいの町に接しています。高知市までは 72km、松山市までは 113km、高松市までは 130km の距離にあります。1,000m 以上の山岳に囲まれた典型的な山村で、総面積 95.27k m<sup>2</sup>、その 95% は林野で占められ、耕地は極めて少ない地形です。

村の各集落は、村の中央を西から東に流れ早明浦ダム湖に注ぐ吉野川の両岸に散在しています。

#### (歴史)

1889 (明治 22) 年の市町村制施行に伴い、本川郷下分及び森郷の一部から 16 集落が分離発足しました。以来 135 年余を経過した今も集落数は変わっていませんが、1971 (昭和 46) 年の早明浦ダム建設による中心集落の水没、1972 (昭和 47) 年の白滝鉱山閉山等により集落の形態は大きく変化しました。

#### (社会・経済)

昭和 30 年代からの急激な経済の発展は、農林業等の第 1 次産業を基幹として常にその振興を目指してきた山村にとって極めて厳しいものとなりました。

加えて、ダム建設に伴う水没や鉱山の閉山という外的要因による地域人口の激減、主産業である林業の長期的不況などにより第 1 次産業の低迷が続いてきました。

本村では、「四国の水瓶」早明浦ダムの水源地域としての役割を強く認識し、自然環境の保護・水資源の確保に重点を置き、国、県等の治山治水事業の積極的な導入を図っています。森林の持つ公益的機能を発揮させるため、広葉樹林の拡大、水源涵養を目的とした森づくりの整備に努め、水源地域の活動を利水地域である都市住民と共に手を取り推進していく体制の確立に取り組んでいます。

また、協働による森林整備により、都市住民との交流を通して若者の定住促進、就労の場の確保等、地域の活性化を推進するとともに国土の形成に寄与しています。

基幹産業としては林業の他に、古くからの大川黒牛の生産と平成 20 年代から取組を開始した土佐はちきん地鶏の生産を中心とする畜産業が地域産業の中で大きなウェイトを占めていますが、近年は新たに村の豊かな自然を資源とする観光振興の取組も拡大しています。

周辺自治体の関係的には、主に土佐町、本山町、大豊町で構成する高知県嶺北エリアと愛媛県西条市、久万高原町、高知県いの町とで構成する四国西部エリアとの生活圏と経済的な結びつきが強くあります。

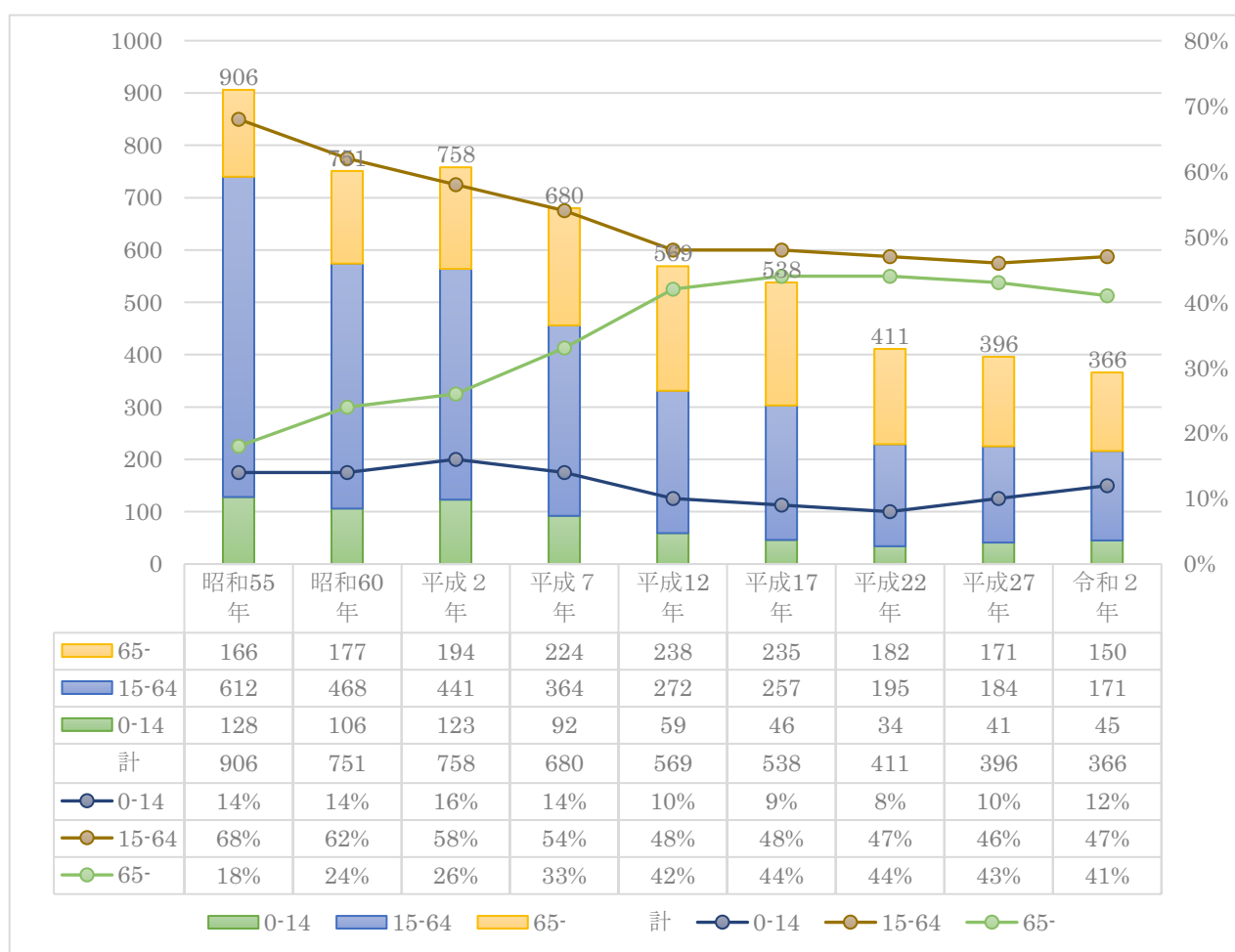
## (2) 人口の推移

本村の人口は、1960（昭和 35）年の国勢調査 4,114 人をピークとして、その後減少の一途をたどり、特に 1971（昭和 46）年の早明浦ダム建設による中心集落の水没、1972（昭和 47）年に 160 年余りの創業以来の歴史を持つ白滝鉱山の閉山が決定的な要因となり、1985（昭和 60）年には 751 人にまで激減、全国的にも稀な過疎の小村となりました。

この年には、作られた過疎から脱却していくために、社団法人大川村ふるさとむら公社（第三セクター）を設立し、閉山した白滝鉱山の跡地を拠点として産業、観光交流、教育にかかる村づくりを開始しました。この時、雇用の場の創出、交流人口・関係人口づくりに取り組んだことから、婚姻件数や出生数の増加に繋がり、1990（平成 2）年には、若者を中心に人口が増加した時期がありました。

しかし、その後は減少しつづけ、平成の合併もあり、2010 年（平成 22 年）には全国で離島を除き 1 番人口が少ない村となり、2020（令和 2）年には、366 人と全国で離島を除き 2 番目に人口の少ない村となっています。

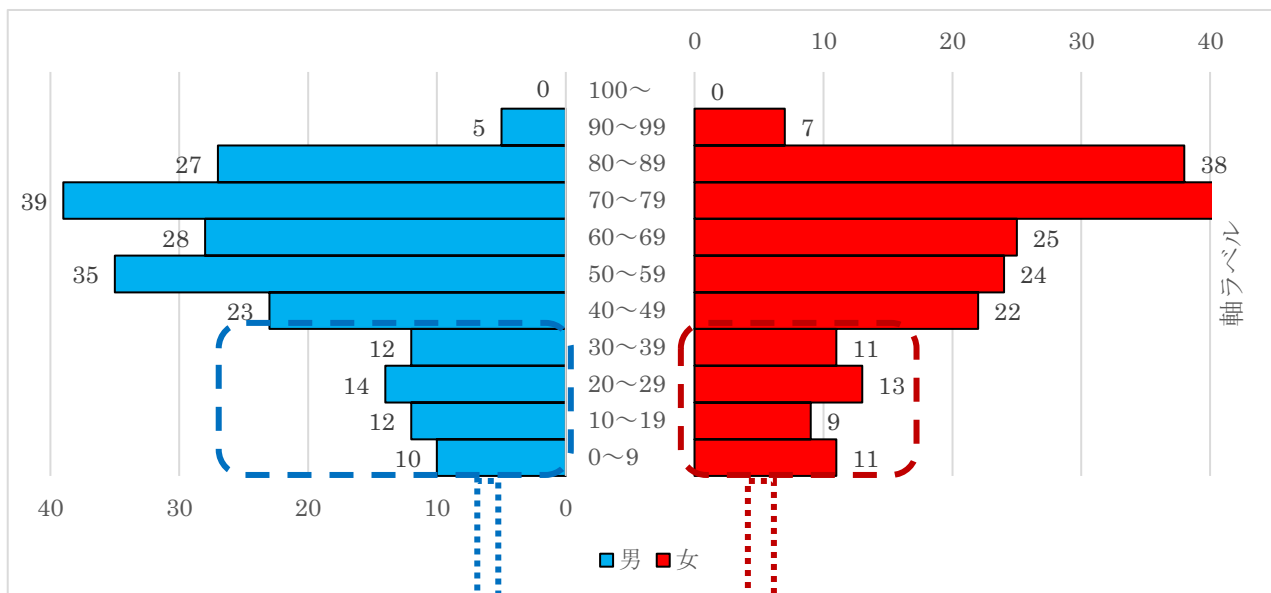
国勢調査人口の推移（人）



# ①大川村の人口ピラミッド

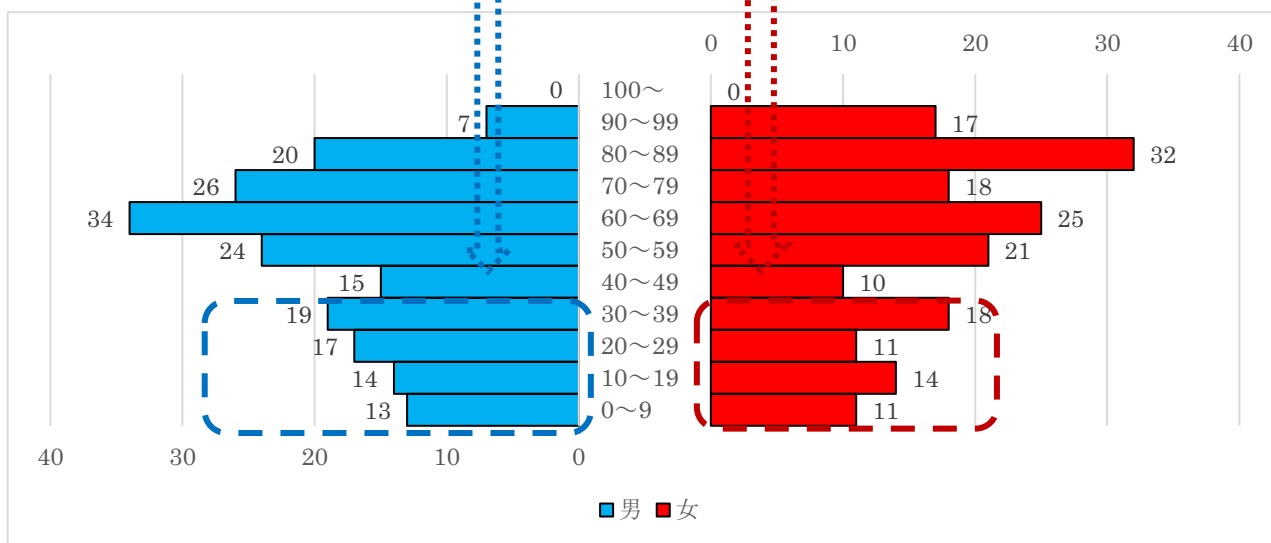
人口構成は、2010（平成 22）年国勢調査人口 411 人による人口ピラミッドでは、老年人口が多く、若年人口が少ない逆ピラミッド型人口構造に近い形となっています。

2010（平成 22）年 人口 411 人



↓（10 年後）

2020（令和 2）年 人口 366 人



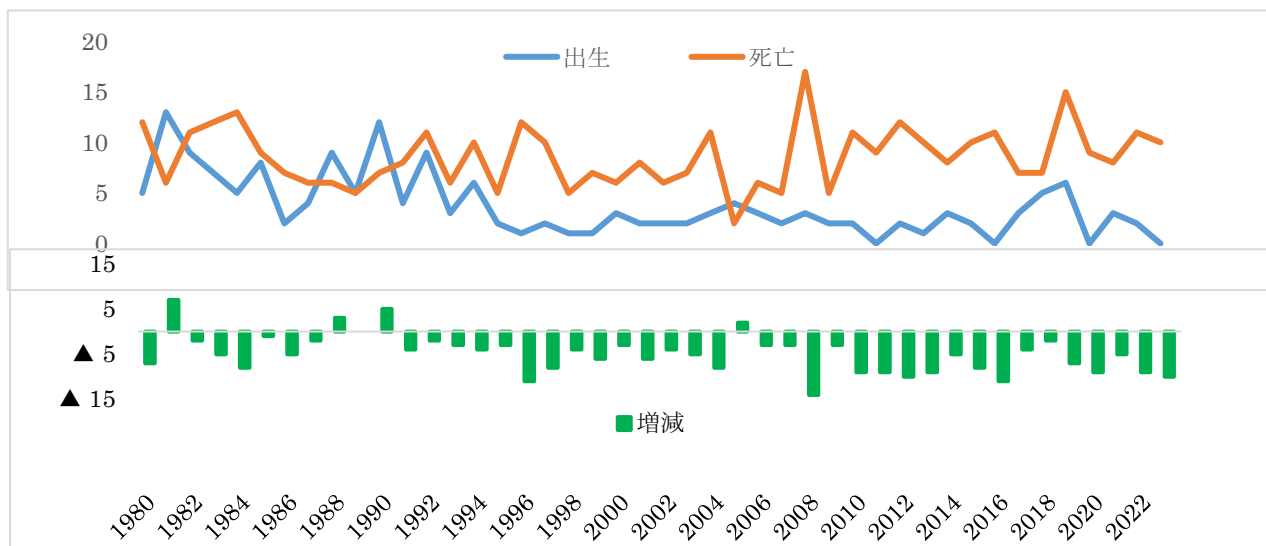
2020（令和 2）年の国勢調査人口 366 人の人口ピラミッドでは、10 年前の 2010（平成 22）年の国勢調査人口 411 人の人口ピラミッドと比較して、全体人口は減少しているものの若者世代を中心に増加構造になっています。

## ②自然増減の状況

人口動態のうち、自然動態では少子高齢化の影響で、近年は死亡者数が出生者数を上回る状況が長年にわたり続いています。

人口動態（自然動態）（住民基本台帳数値）

（単位：人）

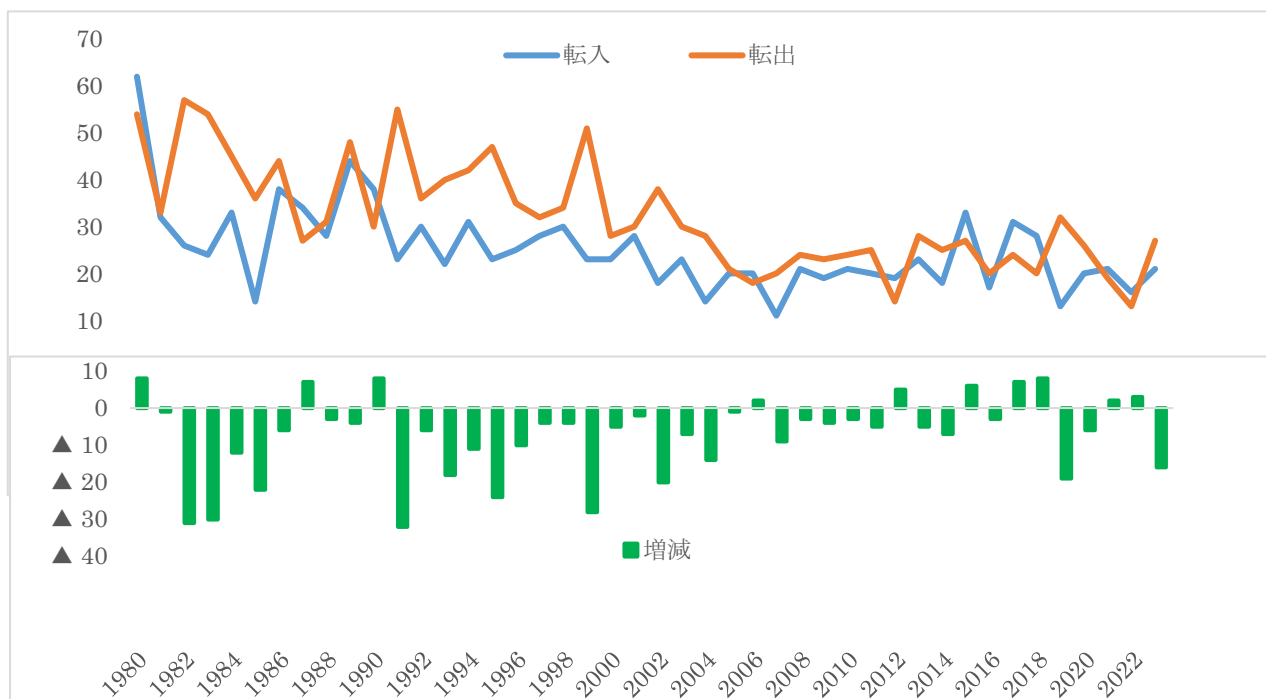


## ③社会増減の状況

人口動態のうち、社会動態では全体の数値では山村留学生の転入出の影響を多く受けますが、社会減が長年続く中で、第1期総合戦略の期間中の雇用創出施策等の成果によりプラスに転じた年度もあります。

人口動態（社会動態）（住民基本台帳数値）

（単位：人）

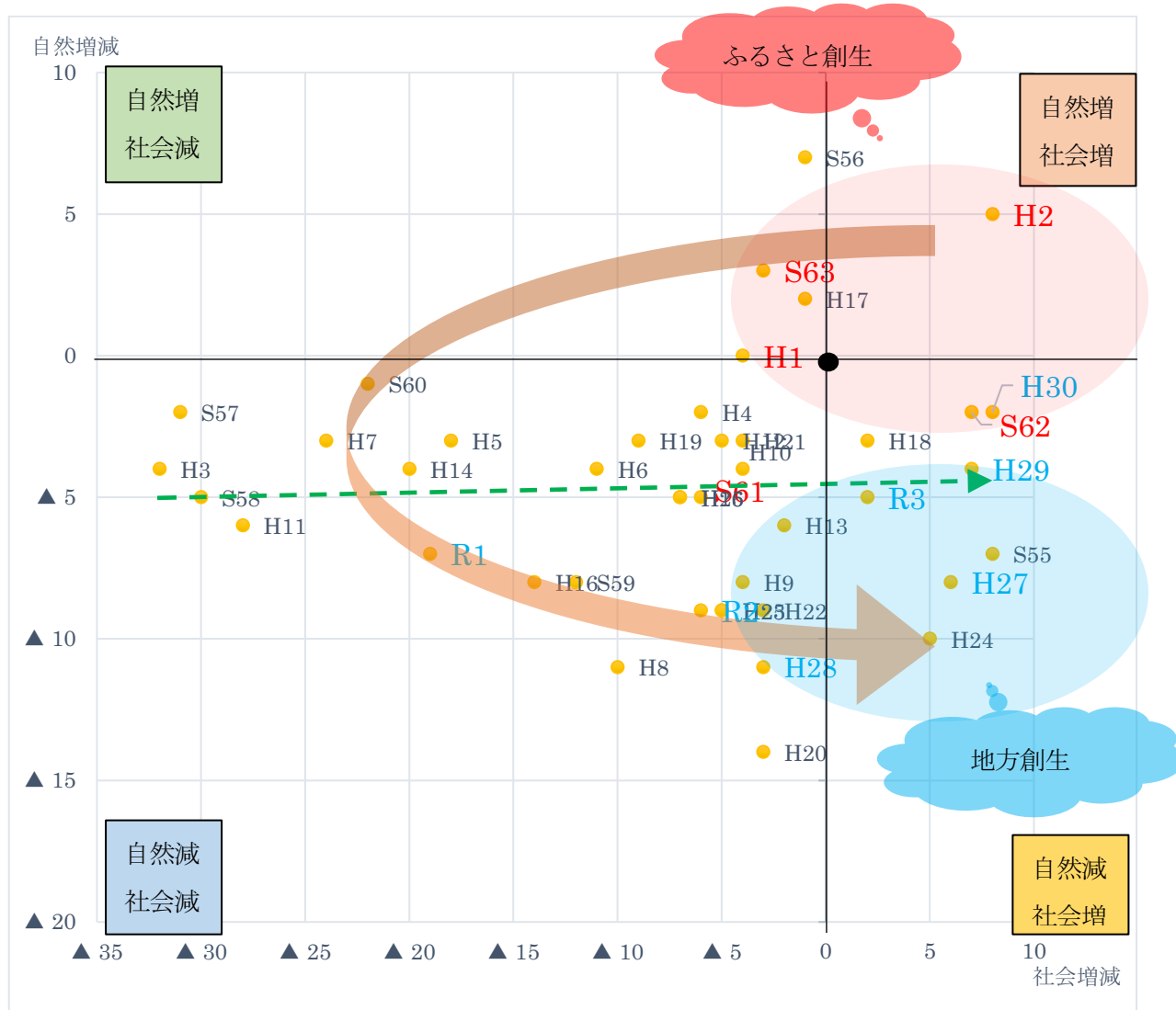


全体的な増減では、人口減少が進む中で増加に転じた年度がありますが、これは第1期総合戦略の取り組みの成果といえます。

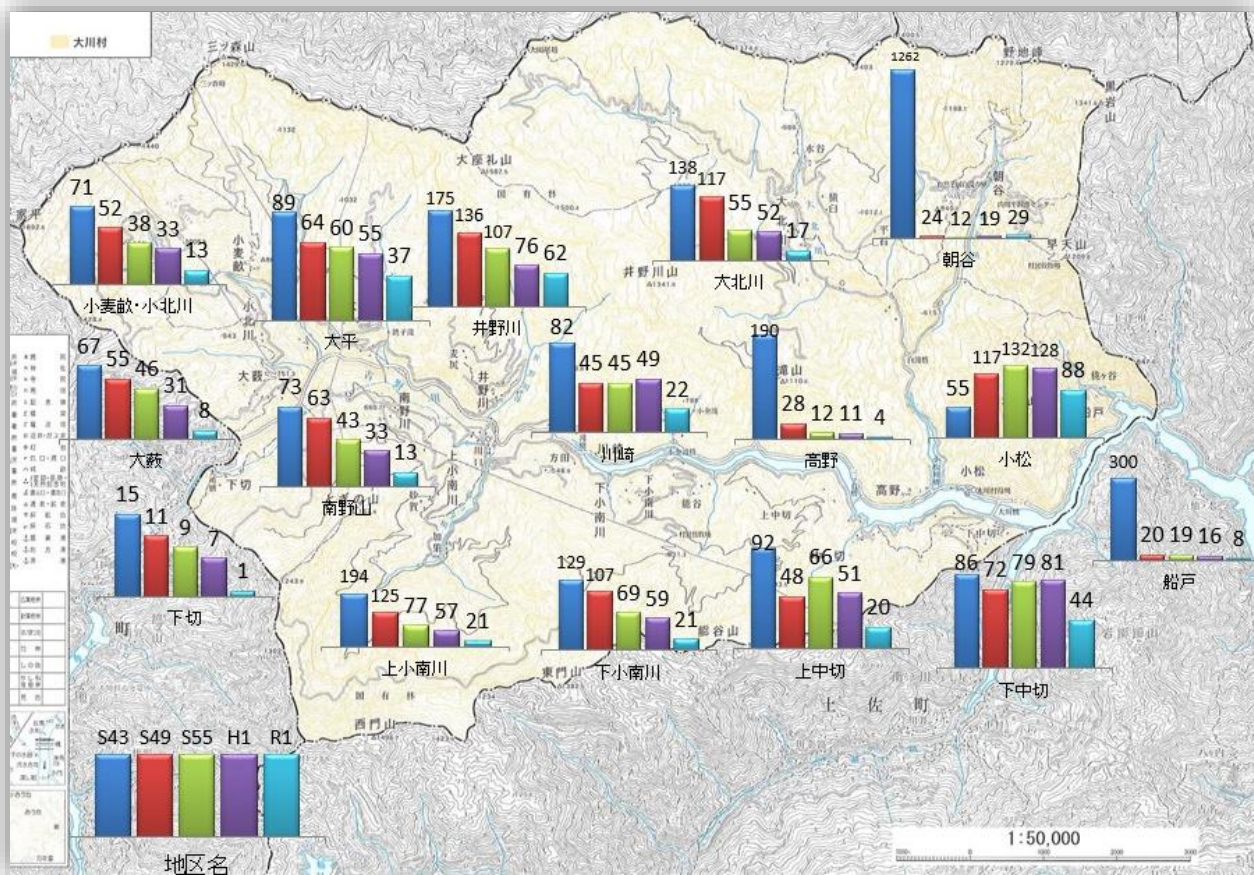
#### ④自然増減と社会増減の影響

本村では、ふるさと創生時代は「自然増・社会増」の状態が続き、バブル景気崩壊後は、「自然減・社会減」の傾向となり、地方創生時代では、(村振興計画人口 400 人の維持の取り組みにより、「自然減・社会増」の状態に向かっています。

現在の人口減少の要因は、自然減の影響が大きくなっています。



### (3) 集落の維持



村の総人口が減少する中、同様に村内の16集落全てで住民の数が減少しています。集落の人口が減少する中で、水の管理や見守り、地域行事の開催等、地域の活力維持が更に困難になりつつある状況が殆どの集落で見られます。

大平地区のように移住者を特に多く受け入れている地区は、若者が地域を牽引していくような動きも見られることから、今後についても地区に偏りがない移住者対策が必要とされています。



#### (4) 将来人口の推計

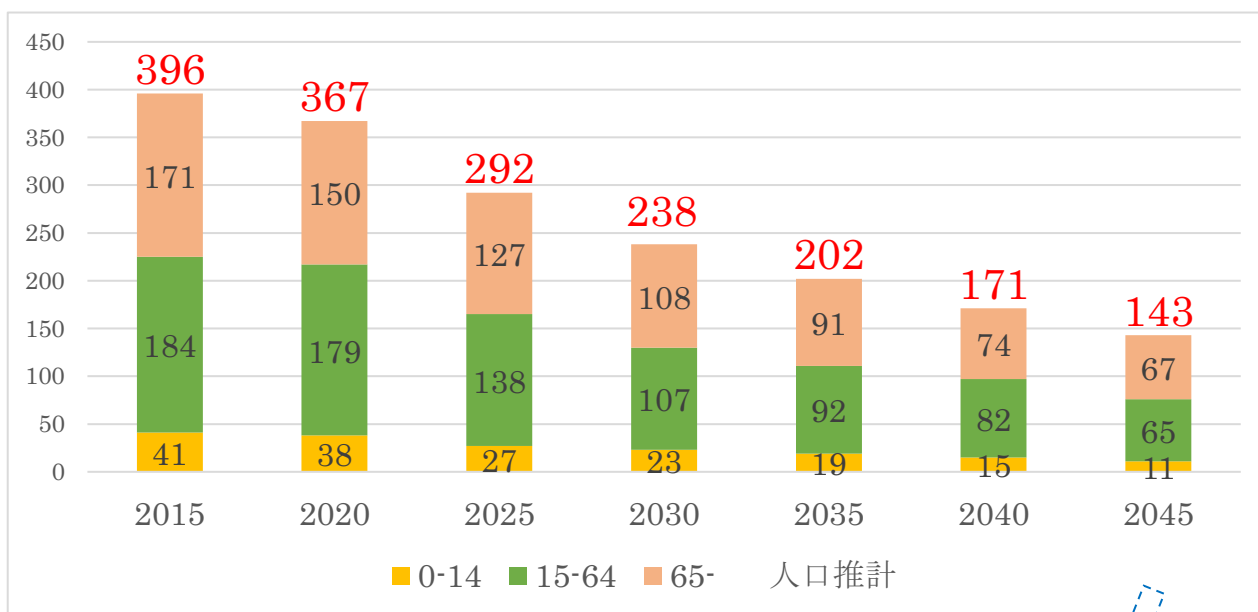
直近の2020（令和2）年国勢調査では、人口366人と結果が報告され、本村は日本の中で、離島を除き2番目に人口の少ない自治体となりました。

この数値を加えた将来の人口予測で本村の人口が、今後どのように推移していくのかについて、国立社会保障・人口問題研究所が想定した試算によれば、5年前の試算から人口減少は抑制されていますが、2030年には300人を下回り、2045年には200人以下となる予測となっています。

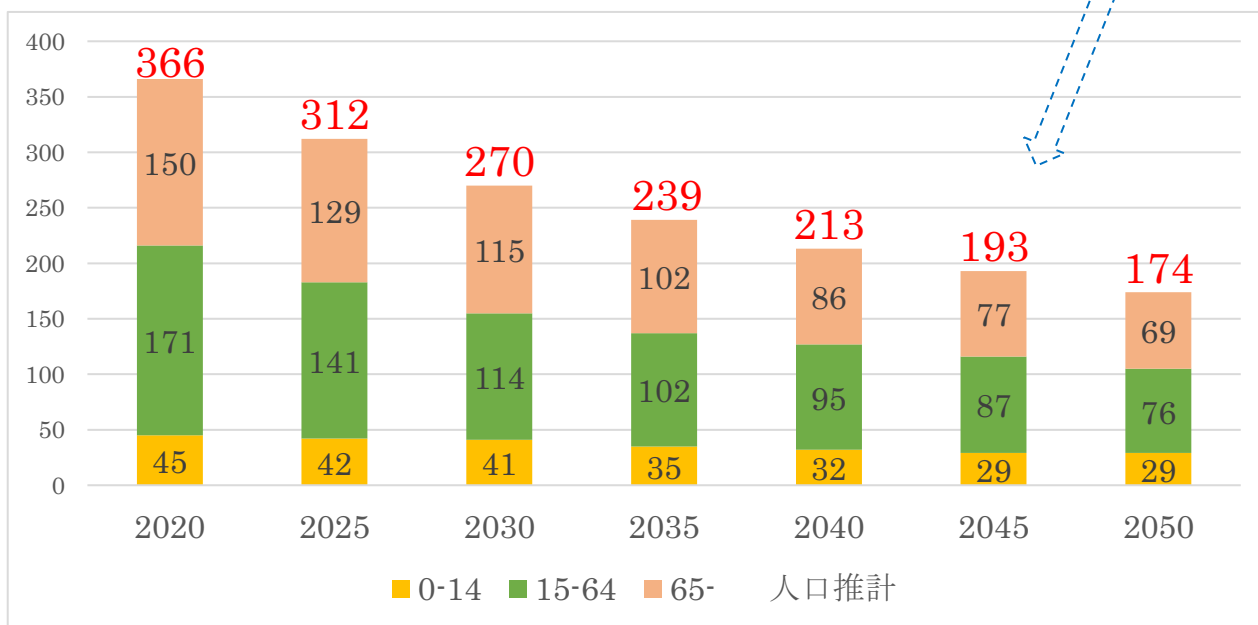
国立社会保障・人口問題研究所人口推計

（単位：人）

2015（平成27）年国勢調査時点

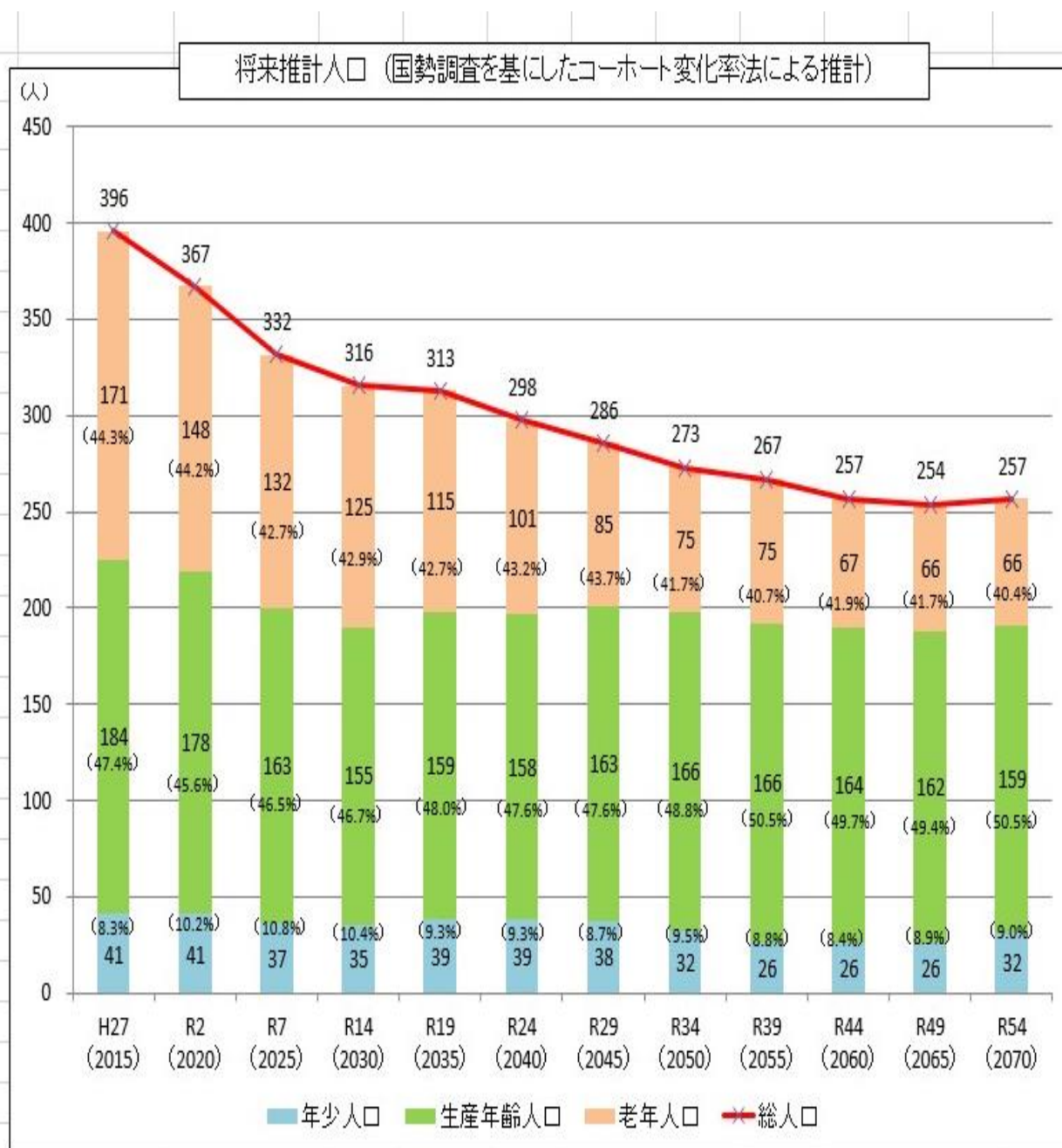


2020（令和2）年国勢調査時点



※ 0～14：年少人口    15～64：生産年齢人口    65～：老年人口

2015（平成 27）年国勢調査結果を踏まえた村の振興計画上の推移予測は、高齢者比率が少しずつ減少に転じる中で、年少人口と生産年齢人口には大きな変化が生じない見込みとなっています。全体としては緩やかに人口が減少し続け、2060 年代頃より 200 人代半ばで推移していく予想になっています。



## 2 これまでの総合戦略の総括

### (1) 第1期総合戦略の成果と第2期総合戦略の経過

#### 基本目標1 地域産業の振興により雇用を創出する

農畜林業及び観光業による産業振興を目指した第1期総合戦略の数値目標においては、土佐はちきん地鶏食鳥処理施設の建設稼働、花卉農家への支援、新規観光プログラムの造成等、アウトプットでの行政成果は一定図られたものの、アウトカムでの地域成果としては、農業産出額と和牛売上額以外は2020（令和2）年度での目標値達成には至っていません。

#### ①第1期総合戦略の実績

項目	数値目標 2019 (R1)	実績 2018 (H30)
農業産出額（1農家）	1,300 千円以上	1,579 千円
土佐はちきん地鶏売上金額	237,120 千円以上	104,471 千円
和牛売上金額	62,560 千円以上	70,742 千円
搬出材積（森林組合）	10,000 m <sup>3</sup> 以上	6,794 m <sup>3</sup>
白滝の里入込客数	15,000 人以上	9,071 人

#### 第2期総合戦略への課題

畜産振興において雇用の場の確保は一定数生み出すことができましたが、振興計画で目標とする生産羽数125千羽には遠い状況です。第2期総合戦略においては、未達成な目標は引き続き数値目標達成を実現すべく施策を実施します。特に畜産業では生産から先の販売に力を入れ、株式会社むらびと本舗と一般社団法人大川村ふるさむら公社の経営を安定化することで職員の定住に繋がるしごと確保と長期的な人材の育成、さらに新たに雇用を目指す若い世代が魅力を感じ希望を持てる産業振興を目指します。

#### ②第2期総合戦略の経過

項目	数値目標 2024 (R6)	実績 2023 (R5)
村内の農業・畜産・林業での新規就業者数及び共に移住する家族	20 人以上	3 人 農業0人、畜産0人、林業3人
白滝の里の入込客数	15,000 人以上	8,648 人

## 基本目標 2 村への新しい人の流れをつくる

基本目標 1 の施策による産業振興、特に畜産業での新規雇用や役場職員、地域おこし協力隊員等の村外からの応募と採用により第 1 期戦略期間中は、人口の社会増が実現しています。

しかし、計画期間中に村内で就職したものの様々な理由で退職し転出した移住者もあり、移住施策だけではない定住に向けた取組が必要であるといえます。また第 1 期総合戦略期間中に住宅対策として村営集合住宅 2 棟、一般社団法人大川村ふるさとむら公社の職員用住宅の建設は実現していますが、それでも慢性的に移住者用の住宅が不足しています。

### ①第 1 期総合戦略の実績

項目	数値目標 2019 (R1)	実績 2018 (H30)
人口動態の社会増（期間計）	人口の社会増減をプラスにする。	+18 人

### ②第 2 期総合戦略への課題

第 2 期総合戦略では引き続き、産業振興による雇用の場の確保を目指す基本目標 1 に沿い、経営の安定化による安心して生涯において働ける仕事づくりを目指します。移住対策の次のステップとしては第 1 期総合戦略期間中の移住者が定住、永住へと繋がるよう生活環境の改善を図ります。

400 人という離島を除き最少人口の村民ががんばる姿は議会維持対策の話題もあり、近年、全国的にも注目を集めました。全国から同様の過疎の問題を抱える自治体や地域団体、そして企業等が視察に訪れ、ふるさと納税額も増加、Web サイトの閲覧数も上昇しています。これを好機として、更に第 2 期総合戦略において 400 人の人口維持の取組の情報発信に力を入れ、移住やふるさと納税、観光等、交流人口・関係人口の拡大と応援に繋げるための仕掛けづくりを行います。

### ③第 2 期総合戦略の経過

項目	数値目標 2024 (R6)	実績 2023 (R5)
人口動態 社会動態増（期間計）	48 人以上	40 人
上記、定住者（期間計）	38 人以上	26 人

### 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、

村民みんなで子どもを育て支え合う村をつくる

第1期総合戦略期間中 2015～2018（平成27～30）年度は結婚適齢期の20代から30代までの村に馴染んだUターン者を中心に7組の婚姻があり、出生者数も16人（2019（令和元）年度見込み6人を含む。）を数えました。死亡数に対し、まだ人口の自然増減をプラスに転じることができる人数ではありませんが、将来における持続的な人口維持において明るい希望を見出せる成果です。

婚姻率については2020（令和2）年3月現在、20代で57.1%、30代で34.3%、40代で44.0%となっており、全国的な平均をやや上回っています。

#### ①第1期総合戦略の実績

項目	数値目標 2019 (R1)	実績 2018 (H30)
出生数の増加	子どもの出生数の増加	計画期間中に16人（2019（令和元）年度見込6人含む）が出生し、2010～2014（平成22～26）年度間の出生者数8人と比較しても大きく増加しています。

#### ②第2期総合戦略への課題

第2期総合戦略においては、第1期総合戦略期間中に移住してきた若者たちが安心して結婚し、子育てができるよう環境の充実を図り、小学生、中学生へと成長していく子どもたちが充実した教育を受けられるよう少人数ならではのきめ細かな学校教育を継続していく必要があります。

また、本村の高齢化率は依然として40%台半ばの高い水準にありますが、元気な高齢者として村づくりに参画してもらえるよう介護予防や健康づくり、集いの場への参加を促す等の取組を引き続き進めます。

#### ③第2期総合戦略の経過

項目	数値目標 2024 (R6)	実績 2023 (R5)
婚姻組数	5組以上	1組
出生者数	14人以上	5人

#### 基本目標 4 集落再生の仕組みづくりにより村民の暮らしを守る

第 1 期総合戦略が始まった 2015（平成 27）年度に地域づくりの拠点施設として大川村集落活動センター結いの里が開所されました。2019（令和元）年度現在は、開所から 4 年が経過し、基本機能である給食センター部門、物販と軽食サービスを行う村のえき部門と、それぞれの部門で農家から食材を提供いただき、物販の品数や軽食メニューの種類は着実に増加しています。また、集いの場としても利用させており、村民同士の交流の場となっており、地域づくりの拠点施設として成果が上がっています。

##### ①第 1 期総合戦略の実績

項目	数値目標 2019 (R1)	実績 2018 (H30)
大川村集落活動センター結いの里の 利用者数	増加へ	軽食営業日数 110 日 物販営業日数 303 日 参加イベント実施 14 回 給食サービス 12,765 食 大川バル参加者 176 人 インターン生受入 1 人

##### ②第 2 期総合戦略への課題

第 2 期総合戦略においても、この流れを途絶えさせることのないよう新たに開始した交通支援サービスやレンタサイクル等の生活支援機能、観光拠点機能を加えた集落活動センター結いの里の各機能の充実を図るとともに、更に多くの村民の参加を促しながら自主財源確保により自立運営を目指します。

##### ③第 2 期総合戦略の経過

項目	数値目標 2024 (R6)	実績 2023 (R5)
これからも同じ集落に住み続け たいと思う人の割合	80%以上	※2025 (R7) 調査実施

### 3 目指すべき方向性

第1期総合戦略においては「土佐はちきん地鶏」を中心とする産業振興による雇用確保、「村営住宅の新築」等による移住定住対策、「集落活動センターの開所」等による地域活力の再生等、人口の社会増、地域の活性化に対しては一定の成果を得ることができました。しかし、2020（令和2）年国勢調査では前期戦略で掲げた人口400人の維持という最大の目標はやや割り込む366人となっています。

第2期総合戦略では、第1期総合戦略の5年間の中での成果と課題を踏まえ、国の掲げる4つの基本目標に沿い、引き続き、農畜林商工の産業振興による雇用の場の創出で新たな移住者を獲得し人口の社会増を目指すとともに、その若者たちが安心して出産と子育てを行い暮らししていくための制度を維持改善することで人口の自然増を並行して目指してきました。

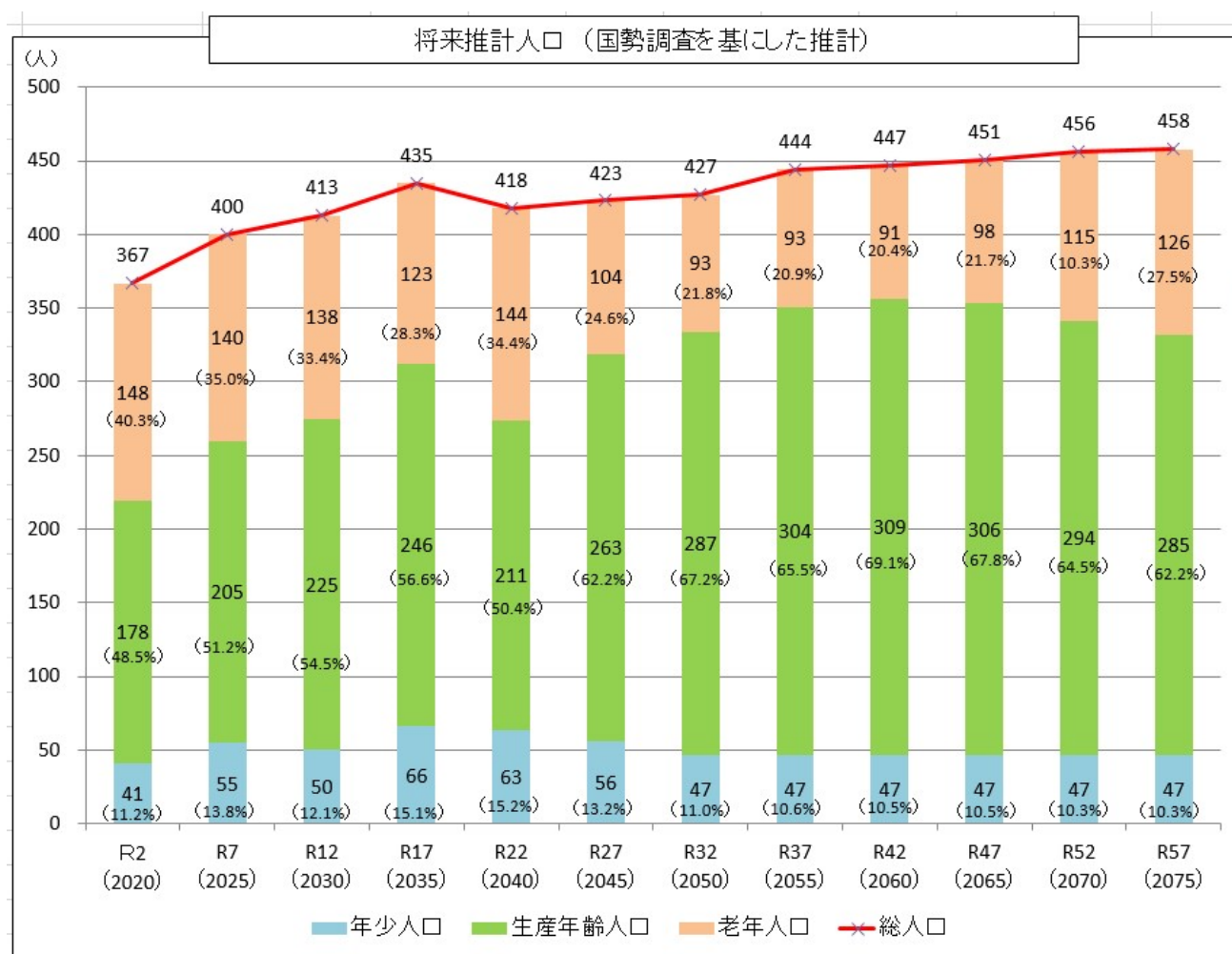
第2期総合戦略を3ヶ年延長した改定版では、デジタル技術を活用しながら、引き続き、生活のための各種インフラ整備と集落活動センターを中心とした集落再生の取組等により、安心して暮らせる村づくりを進め、全ての村民と、移住してきた若者たちが、定住に繋がっていくことで5年、10年先においても持続的な人口維持を可能とするために、暮らしよい地域づくりを目指します。

第2期総合戦略（改定版）の全体的な目標は、これまでの総合戦略と同じく、村の人口400人を維持することとします。これを達成するため、2020（令和2）年度から2027（令和9）年度の間における人口増加の目標については、年少及び生産年齢人口の社会増53人以上（Uターン者60人以上で定住率90%）を目指します。また自然増（出生者数）についても14人以上を維持することで、将来における持続可能な人口の維持に繋がります。

年齢区分		2020年(令和2年)				社会的人口増加(R2~R6)				2025年(令和7年)				
		男	女	計	構成割合	男	女	計		男	女	計	構成割合	
年少人口	00-04歳	5	5	10		1	1	2		8	8	16		出生者14人+移住者家族2人
	05-09歳	5	4	9		0	0	0		5	4	9		
	10-14歳	12	10	22		3	3	6		16	14	30		(既9人)+留学生15人+既婚移住者の子ども+6人
	小計	22	19	41	11.2%					29	26	55	13.8%	
生産年齢人口	15-19歳	8	3	11		0	0	0		8	7	15		留学生15人転出想定
	20-24歳	8	3	11		15	5	20		23	8	31		人口増加施策による社会増20人(新規雇用)+
	25-29歳	21	6	27		15	10	25		23	13	36		家族移住者・村外からの配偶者等25人=45人
	30-34歳	7	9	16		0	0	0		21	6	27		補正1.0
	35-39歳	10	8	18		0	0	0		7	9	16		補正1.0
	40-44歳	5	7	12		0	0	0		10	8	18		補正1.0
	45-49歳	9	3	12		0	0	0		5	7	12		補正1.0
	50-54歳	7	9	16		0	0	0		9	3	12		補正1.0
	55-59歳	13	9	22		0	0	0		7	9	16		補正1.0
	60-64歳	18	15	33		0	0	0		13	9	22		補正1.0
	小計	106	72	178	48.5%					126	79	205	51.2%	
老年人口	65-69歳	13	11	24		0	0	0		18	15	33		補正1.0
	70-74歳	21	7	28		0	0	0		12	10	22		70歳以上の補正率は国平均生存率を使用
	75-79歳	6	12	18		0	0	0		18	7	25		70歳以上の補正率は国平均生存率を使用
	80-84歳	9	26	35		0	0	0		5	11	16		70歳以上の補正率は国平均生存率を使用
	85-89歳	9	12	21		0	0	0		7	24	31		70歳以上の補正率は国平均生存率を使用
	90-94歳	7	12	19		0	0	0		2	5	7		70歳以上の補正率は国平均生存率を使用
	95-99歳	1	2	3		0	0	0		1	4	5		70歳以上の補正率は国平均生存率を使用
	100-歳	0	0	0		0	0.00%	0.00%		0	1	1		70歳以上の補正率は国平均生存率を使用
	小計	66	82	148	40.3%					63	77	140	35.0%	
総人口		計	194	173	367	100%		53		218	182	400	100%	

この表は、人口 400 人を維持することを前提にこれまでのコーホート式に人口予測を組み立てる試算です。第 2 期総合戦略の成果により、2025（令和 7）年において、人口 400 人が回復したと想定し、かつ 2015（平成 27）年から 2020（令和 2）年までの予測人口、2020（令和 2）年から 2025（令和 7）年までの人口予測 400 人を基礎データとした場合の人口推移になります。

現実的には、計画期間を延長した第 2 期総合戦略（改定版）の期間中に、社会人口増加数 38 人以上を常に維持していくことは雇用の場の面でも住宅の面でも困難ですので 20 代の変化率は 1.0（維持）で補正しています。また年少人口層においても 2025（令和 7）年以降、国勢調査年度間の各 5 年間で 10 人以上の出生者、山村留学生定員 15 人達成が引き続き生じているとの前提によるものです。



以上の条件を全てクリアすることにより予測値上は人口 400 人を維持し、かつ生産年齢層を 50%以上含む理想的な人口維持が持続可能となります。この実現のためにもまず、この第 2 期総合戦略（改定版）期間の 8 年間で人口の社会増及び自然増の数値目標を達成する必要があります。



## Ⅱ 総合戦略

### 1 基本的な考え方

#### (1) 施策の方向性

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則「自立性・将来性・地域性・総合性・結果重視」に基づき、本村における人口減少と過疎化の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すための取組を進めていきましたが、2022（令和4）年12月、国の第2期総合戦略を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定され、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化することを目指しています。国の総合戦略を踏まえて、効果的に施策を推進していきます。また、高知県では、令和6年3月、第2期県総合戦略を全面的に改定し、若年人口の減少対策として、「高知県元気な未来創造戦略」を策定しています。取り組みの際には、官民協働を基本とし、県、近隣市町村と連携して進めていきます。

#### ●国の総合戦略における施策の方向性

##### (1) 国デジタルの力を活用した地方社会課題解決・魅力向上

- ①地域に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる

##### (2) デジタル実装の基礎条件整備

- ①デジタル基礎整備
- ②デジタル人材の育成・確保
- ③誰一人取り残されないための取組

#### ●県の地方創生における施策の方向性

政策1：魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

政策2：結婚の希望をかなえる

政策3：子どもを生み、育てたい希望をかなえる

政策実現に向けた条件整備1：固定的な性別役割分担意識の解消

政策実現に向けた条件整備2：中山間地域の持続的な発展

政策実現に向けた条件整備3：デジタル実装の土台づくり

#### (2) 戦略期間

本村の人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」を策定し、これと国の総合戦略における基本目標及び政策原則を踏まえ、5ヶ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策、効果検証の重要業績評価指標をまとめてきましたが、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び「高知県元気な未来創造戦略」並びに大川村振興計画前期計画の終期を踏まえて、3ヶ年延長し、2027（令和9）年度までとします。

### (3) 大川村振興計画との関係

大川村振興計画が、本村の村づくりの計画として最上位に位置づけられもので、総合的・計画的な村づくりを進めるための基本的指針となっています。

大川村振興計画では、基本構想を定め、その実現のために必要な基本目標や主要な施策を基本計画で示しており、具体的な施策や事業の推進が図られています。

このため、第2期大川村まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）は、2023（令和5）年度に策定した大川村振興計画 2023～2032（令和5～14）年度の基本的な考え方と整合性を持たせます。

### (4) 基本目標の設定と政策評価

本村の人口は1960年の4114人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2024年には340人で落ち込んでいます。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が174人となる見込みです。

年齢3区分別の人口動態をみますと、年少人口（0～14歳）は1980年の128人をピークに減少し、2010年には34人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の166人から2010年には182人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されています。また、生産年齢人口（15～64歳）も1980年の612人をピークに減少傾向にあり、2020年には171人となっています。

自然動態をみますと、出生数は1981年の13人をピークに減少し、2014年には0人となっています。その一方で、死亡数は2008年には17人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲14人（自然減）となっています。

社会動態をみますと、1980年には転入者（62人）が転出者（54人）を上回る社会増（8人）です。しかし、早明浦ダム建設による中心集落の水没と、本村の基幹産業であった白滝鉱山の閉山に伴い雇用の機会が減少したことで、村外への転出者が増加し、2019年には社会増減▲19人（社会減）となっています。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられます。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されます。

これらの課題に対応するため、村民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげます。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化する村づくり等を通じて、社会減に歯止めをかけます。なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を基本目標として掲げ、目標の達成を図ります。

基本目標1 地域産業の振興により雇用を創出する

基本目標2 交流人口と関係人口の拡大により村への新しい人の流れをつくる

基本目標3 結婚・子育て環境の整備と村民の支え合いの推進

基本目標4 地域と村民のくらしを守る仕組みづくり

また、4つの基本目標ごとに講ずべき施策に関する基本的方向と具体的な施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標【重要業績評価指標（KPI）】を設定します。

---

#### (5) 戦略のフォローアップ

この総合戦略を基本に、高知県や関係市町村の総合戦略との整合を図りながら、広域的な連携を進め、検証時において、必要な見直しを行います。

戦略の進捗管理は、行政の内部評価及び大川村まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議等において行います。

また、取組推進に当たっては、国のデジタル田園都市国家構想交付金や県の人口減少対策交付金、企業版ふるさと納税等の支援制度を積極的に活用することとします。

## 2 基本目標と基本的方向性、具体的な施策

### 基本目標 1 地域産業の振興により雇用を創出する

#### (1) 数値目標

- ・ 村内の農業・畜産・林業での新規就業者数及び共に移住する家族を 20 人以上とします。
- ・ 白滝の里の入込客数 2018（平成 30）年度 9,071 人を 15,000 人以上にします。

#### (2) 基本的方向

- ・ 若手農家の育成と支援を継続し、元気な農業づくりを進めます。
- ・ 有害鳥獣対策や地産地消を推進し農家のやる気を促します。
- ・ 土佐はちきん地鶏の生産と加工コストの低減と肉質の向上を同時に図り、販路を拡大します。
- ・ 和牛生産の後継者を確保し技術継承を開始します。
- ・ 村の林業の中核である森林組合の機能強化を図ります。
- ・ 地域の自然環境を活かした魅力ある観光プログラムの開発と磨き上げ、白滝の里の施設整備により観光誘客を目指します。

#### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

##### 施策 1 農業の振興

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
村内の新規就業者 累計	0 人	5 人
地産地消率 65% ※	44.1%	70%
猟友会の会員数維持 (R1 : 32 人)	22 人	32 人

※ 学校給食事業での地域農作物の食材使用率（重量） 2018（平成 30）年

(1) 若手農家の支援
精力的に生産拡大を目指す花卉農家等、村内農家への支援を行い、新規就農者確保に繋げるとともに、I ターンで就農した若手農家や地域おこし協力隊員等が今後において就農を希望する若者への支援を行います。
(2) 地域計画の作成
計画的な農地利用プランを作成し農地利用の集約化や遊休農地の活用を行うことで耕作放棄地の減少に歯止めをかけてきました。今後は、だれがどの農地を利用していくかなど、より具体的な地域計画を作成し、農地の利用を加速化させていきます。

（３）地産地消の推進
一般社団法人大川村ふるさとむら公社の学校給食事業、大川村集落活動センター結いの里における物販及びや配食サービスでの地域農作物の食材使用を進め、子どもたちの食育と農家の所得向上を図ります。
（４）有害鳥獣対策
サル、イノシシ、シカを中心とした農林業被害の増加を防止するために、新規狩猟免許取得者の増加を促し、村猟友会の機能強化を目指すとともに、効果的な被害防止対策の取り組みを推進します。

## 施策２ 畜産業の振興

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
土佐はちきん地鶏生産羽数 むらびと本舗	59 千羽	125 千羽
土佐はちきん地鶏販売額 大川村ふるさとむら公社	112, 487 千円	1. 8 億円
村内畜産業での新規就業者	0 人	12 人
大川黒牛の売上額	66, 188 千円	78, 000 千円

※ （和牛 2 人・地鶏 10 人）

（１）土佐はちきん地鶏生産と加工従事者、営業人材等の能力向上
土佐はちきん地鶏の生産、加工、販売の人材育成を継続的に進め、生産と加工コストの低減により売上と収益の改善を目指すとともに、販路拡大を実現することで、経営規模を拡大し新たな新規雇用の確保に繋がります。
（２）和牛生産の後継者確保
喫緊の課題である和牛生産の後継者確保を目指し、新規雇用と生産技術の継承を行います。

## 施策３ 林業の振興

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
村森林組合現場作業従事新正規職員 退職除く	2 人	6 人
木材搬出材積	9, 756 m <sup>3</sup>	10, 180 m <sup>3</sup>

（１）森林組合の機能強化
次世代の林業後継者となる村森林組合の職員雇用を目指すとともに、林業技術の習得を支援していく。また、森林経営計画の取りまとめによる集約化や村有林の有効利用、高性能林業機械装備の近代化等を図り、生産性の向上に繋がっていきます。
（２）バイオマス燃料への木材利用
木材の木質燃料への転用を調査研究し、白滝の里施設での発電等による外貨獲得、木材チップ施設の整備と間伐材等の有効活用による村内経済循環及び森林所有者の所得向上を目指します。
（３）林道と作業道の開設

広域基幹林道の寒風大座礼線の開設と集約化地域での作業道開設で効率的な木材搬出を目指します。
(4) 林業後継者の育成
森林組合以外での自伐林家経営や林業関係を志す若者が現れた場合、就業支援を行います。
(5) デジタル技術を活用したスマート林業の推進
大型ドローンの利活用による省力化の実施やGPS測量機器を活用した測量作業等の効率化を行います。

#### 施策4 観光の振興

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
白滝の里の宿泊者数(山村留学生は除く)各年度	2,153 人	2,200 人
白滝の里観光入込客数 各年度	8,648 人	15,000 人
遊覧船の乗船人数 (R6.7 運航開始) 各年度	-人	500 人
観光来訪者数※ (R7.2 運営開始) 各年度	-人	500 人

※石鎚連携事業デジタルプラットフォームによる来訪者

(1) 体験型観光プログラムの造成と磨き上げ
第1期計画期間中に造成した体験型観光プログラムの磨き上げ及び更に魅力的な新しい体験プログラムを造成することで白滝の里を中心とした滞在型観光への誘客を進め交流人口及び関係人口の増加を図ります。
(2) 広域的な観光連携の推進
土佐町、本山町、大豊町、大川村の嶺北4町村及び土佐れいほく観光協議会の連携によって、大阪・関西万博などへの出展を始めとする関西圏へのPRの強化や、インフラツーリズムなどを核とした嶺北地域での周遊型観光の促進に取り組みます。 また、西条市、久万高原町、いの町、大川村の4市町村及び株式会社ソラヤマいしづちで実施中のデジタルプラットフォーム構築によるライフスタイル型地域観光・滞在スタイル創出事業により、「人」や「暮らし」に焦点を当てた新たな観光の魅力の創出を図ります。 以上の連携により、大川村の東部、西部の各地域での広域的な観光周遊を推進していきます。
(3) 観光拠点施設の機能強化
村の東側の玄関に位置する集落活動センター結いの里における物販・軽食サービスの拡充とレンタサイクルやダム湖面アクティビティの展開と村の観光振興の中心となる拠点施設である白滝の里への集客増加を目指します。
(4) 人材育成
観光の産業化を成功させるために、十分ではない観光人材の育成を引き続き行います。集落活動センター結いの里の関係者や一般社団法人大川村ふるさとむら公社職員らのスキルアップに加え、3年間の任期を満了した地域おこし協力隊員が観光産業を生業として村への定住を希望する場合等においては就業に対しての支援を進めます。

## 基本目標 2 交流人口と関係人口の拡大により村への新しい人の流れをつくる

### (1) 数値目標

- ・計画最終年度末までに社会増を 60 人以上の増にします。(定住者は 54 人以上の増)

### (2) 基本的方向

- ・村への移住者が末永く定住できるよう暮らしよい村づくりを進めます。
- ・都市部からの若い力の呼び込みを行います。
- ・慢性的な住宅不足問題の解決に向けた取組を進めます。
- ・山村留学制度の継続と充実で小規模校ならではの特色ある学校教育を進めます。
- ・村からの情報発信を積極的に行い、都市部の人々に村に対しての関心を持ってもらいます。
- ・村外から村を応援してもらうための仕組みづくりを進めます。
- ・村の情報発信を高度に実施可能なデジタル人材の育成を進めます。

### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)

#### 施策 1 移住と定住の促進

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
U・I ターン者数 (A) ※ 期間計 年度末	40 人	60 人
(A) の定住者率 54 人転入者在村率 年度末	65% (26/40 人)	90%
移住定住促進住宅の整備 期間計	0 戸	10 戸

※新規雇用+家族移住者、村外からの配偶者（教職員・山村留学生等の転出が確実な転入者は除く）

(1) 働く場の確保
基本目標 1 の産業振興による雇用の確保を目指します。土佐はちきん地鶏の生産と販路拡大による株式会社むらびと本舗及び一般社団法人大川村ふるさとむら公社の職員募集、林業振興による村森林組合の職員募集、花卉農家の生産拡大による就農者らの増加を目指す他、地域おこし協力隊の起業支援（インターン制度・インキュベーションプログラム・起業奨励金など）や観光振興による雇用増加等についても対策を講じていきます。
(2) 定住対策
移住者にとって暮らしやすい生活環境づくりのため、高速情報通信網や生活道のインフラ整備（基本目標 4）、子育て環境の充実（基本目標 3）、地域に馴染むための支援に取り組み、1 人でも多くの移住者が結婚や出産、子育てにまで至る定住に繋がることを目指します。若者の移住関心層をターゲットにした移住支援住宅を整備し、移住受入体制を強化することで更なる移住者の増加を図ります。
(3) 空き家対策
村の村営住宅については 2020（令和 2）年 3 月現在全 69 戸の内、既入居戸数が 62 戸と使用率が 90% 以上であり移住者をこれまで以上に迎える場合、空き部屋が不足しています。また、住宅地に適した平地が極端に少ない村の土地状況においては、土地造成にも相当の事業費がかかることから、厳しい財政状況の中では新しい村営住宅の新築は困難ですので、空き家改修を中心とした住宅対策を目指す必要があります。移住者の受け入れに対しては、限りある村営住宅空き部屋の効果的な運用を図り、村内の空き家については移住者住宅に転用しての利用に向けて所有者との協議を進め、県や国の補助を取り入れることで財政負担の少ない改修整備を進めていきます。

## 施策２ 山村留学の推進

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
山村留学生の受入人数 各年度	12 人	15 人
留学指導員（村内） 各年度	2 人体制	3 人体制（1 人増員）

### （１）山村留学生の募集

友人や競争相手が増えることによる子どもたちの成長の助長と、教育の充実のためにも各年度における山村留学生は定員の 15 人を毎年度維持することを目指します。

### （２）指導体制の充実

山村留学生の日常の生活指導や休日の体験活動等において充実した指導ができる指導者の育成を図ります。3 人の指導員体制を目指し、同じ人物の継続的な雇用による指導者の育成にも力を入れます。

## 施策３ 交流人口の拡大と応援の仕組みづくり

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
交流事業の参加人数 各交流 各年度	106 人	200 人
ふるさと納税額（個人・企業） 各年度	12, 665 千円	年間 100, 000 千円

### （１）既存事業の拡大と充実

西条市や新居浜市を中心とした村出身者と交流を行う瀬戸内交流会や、関西圏域での村関係者との交流を行う大阪都市交流等による絆の維持と、どんぐり銀行大川村事業や新町川を守る会との交流等に代表される環境保全の取組の継続と充実を図り、旧来の交流人口の維持を目指すとともに、家族や友人等、関連団体等、新しい人の繋がりの拡大についても目指していきます。

### （２）情報発信の充実

移住対策やふるさと納税の支援、観光客の誘客、地場産品の販路拡大等、村外からの様々な村への人の流れに繋げていくため、村の取組や魅力を発信する情報発信サイトの内容充実を目指すとともに将来的には SNS の活用等、新たなツールでの取組も進めていきます。また、これらの取組に高度に対応できる優れたデジタル人材の育成を目指します。

### （３）ふるさと納税による関係人口づくり

厳しい村の財政において、新たな財源としてその募集に力を入れていくべきふるさと納税制度ですが、単純に財源対策のみならず、寄附を通じての村と寄附者との絆づくりを進め、長く村づくりを応援していただける仕組みづくりを目指します。



## 基本目標 3 結婚・子育て環境の整備と村民の支え合いの推進

### (1) 数値目標

- ・総合戦略期間中の出生者数 14 人以上を目指します（内、転出した子どもの数は除く）。
- ・総合戦略期間中の婚姻組数 5 組以上を目指します（内、転出した夫婦の数は除く）。

### (2) 基本的方向

- ・若者が安心して子育てできる支援の取組を進め、婚姻数と出生数を増加させていきます。
- ・若者たちの出会いの場づくりを進めます。
- ・村づくりに参加できる高齢者の元気づくりを進めます。
- ・小規模校ならではの特色ある学校づくりを進めます。
- ・未来技術の活用を目指した児童生徒に対する ICT 教育の推進
- ・過疎地医療をカバーする医療分野での未来技術の活用

### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

#### 施策 1 若者の子育て支援

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
つぼみ保育園の園児数 各年度	17 人	15 人
スタディサプリ利用者数 期間計	0 人	30 人
保育士の指導力充実 保育士（正職員） 各年度	2 人	3 人
婚姻組数 （転出者除く） 各年度	1 組	5 組
出生者数 （転出者除く） 各年度	5 人	14 人

#### (1) つぼみ保育園の充実

つぼみ保育園の保育料無料の制度を継続することで、共働き世帯の子育て支援を行います。保育士についても 3 人以上の体制を維持するとともにその能力向上を図ります。また保育園・大川小中学校における幼児・児童生徒間の交流、保育士や教職員との情報交換による保・小・中の連携教育を推進し、保育園から義務教育課程へのスムーズな移行を目指します。

#### (2) 食育の推進

新しく開始した保育園児への給食サービスについても提供元の大川村集落活動センター結いの里との連携を強め、地域食材の充実や質の向上を目指すとともに、3 歳児までに提供する自園調理員の技術向上で食育の推進を行います。

#### (3) 子どもの学びの場確保

子どもの学習環境における不利益を解消し、子育て世代の移住、定住を進めていきます。

## 施策2 若者の出会いの場づくり

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
青年団 団員数 各年度	27 人	30 人
マッチングアプリ・結婚相談所登録者数 各年度	1 人	10 人

### (1) 青年団の活動支援

青年団活動は地域づくりへの貢献のみではなく、若者の出会いのきっかけや親睦の場に繋がる活動です。

I ターンで移住してきた若者が多い昨今、地域に馴染むとともに、I ターンの若者同士の交流を育むため、青年団活動は重要な交流の場でありますので村としてもその活動を支援していきます。

### (2) 出会い・結婚・出産の応援

若者がこうち出会いサポートセンターや民間マッチングアプリ・結婚相談所の利用を促進するため支援を行っています。

また、結婚、そして、出産に向けて応援できる仕組みづくりを作っていきます。

## 施策3 高齢者の元気づくり

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
老人クラブと匠会へ的高齢者加入率	29.2%	30%
高齢者のコミュニティバス登録率	28.5%	30%
あったかふれあいセンター事業・集いの参加者数各年度	94 人	100 人

### (1) 集いの場への参加と見守り機能の強化

大川村社会福祉協議会を中心とし、大川村総合福祉センターを拠点とした介護予防の推進、高齢者へのあったかふれあいセンターやデイサービス等の集いの場への参加を促し、地域づくりへの参加に繋がります。

また、新たにスタートした配食サービスや交通支援サービスの充実を図り、高齢者の見守りや外出機会を増やすための支援を行います。

### (2) 地域医療の充実

その生涯を健康的に村で過ごせるよう健康づくりや健康相談の機会を設け、大病の予防や早期発見を目指します。村唯一の医療機関である小松診療所については指定管理者である嶺北中央病院からの医師派遣体制を充実させることを目指します。

#### 施策4 幼児教育と確かな学力向上を目指す特色ある教育の推進

項目		2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
コミュニティスクールの取組により学校がより良くなった（回答率）	児童生徒	97%	100%
	保護者	92%	100%
	地域住民	93%	100%
学校生活が楽しい児童生徒数（回答率）		93%	100%

（１）地域との連携
コミュニティスクールの取組を推進し、地域全体で支えあうことのできる幼児教育、学校教育の充実を目指します。保・小・中全ての子どもたちに村の歴史や魅力を理解させるふるさと教育に取り組みます。
（２）学校教育の充実
小中一貫教育の推進と山村留学の充実（基本目標２）やＩＣＴ教育の充実、新たな学校指導要領に対応した外国語教育や道徳教育への対応等を進め、小規模校ならではの生徒一人ひとりに目が届く、きめ細かな「確かな学力向上」に繋がる教育を目指します。

## 基本目標 4 地域と村民の暮らしを守る仕組みづくり

### (1) 数値目標

- ・ これからも同じ集落に住み続けたいと思う人の割合 80%以上にします。

### (2) 基本的方向

- ・ 集落活動センター結いの里の各機能強化を目指し、村民の参加を促します。
- ・ 消防団と自主防災組織の錬度と装備強化で突発的な災害や大規模災害への備えを盤石にします。
- ・ 村内道路の改良を進め、村民の生活や仕事の利便性向上を目指します。
- ・ 太陽光や小水力発電、木質燃料等のクリーンエネルギーの活用を推進し、自然環境に優しい村づくりを進めます。
- ・ 光ファイバと無線（BWA、LPWA）を活用しデジタルインフラの整備をし、防災対策をはじめ、生活、産業、教育、福祉等の振興に繋がります。

※BWA：広帯域移動無線アクセス 2.5GHz 帯などの高い周波数を利用し、無線によるインターネット接続などが可能で、有線回線でなくても大容量のデータを高速通信することができます。

※LPWA：低消費電力かつ広域・長距離通信を特徴とする無線通信技術です。通信データ量は少なく、低速ながら長距離の無線通信が可能です。

### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

#### 施策 1 集落活動センターを拠点とした村づくり

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
村のえき部門の年売上額 H30:7,858 千円 各年度	6,983 千円	10,000 千円
村のえき部門の経営 収支額 各年度	1,232 千円の黒字	収支の黒字化継続

#### (1) 全ての村民参加による地域づくり活動

大川村集落活動センター結いの里の設立目的のひとつである村民の主体的な村づくりにおける拠点施設化を実現すべく、軽食や配食調理のスタッフ、事務、村内農家からの給食食材と物販・軽食食材への農作物提供等、活動全般に対する村民の参加と協力を促します。

#### (2) 自主財源確保の取組

配食・交通支援サービスのような公的サービスに関する村からの委託業務以外においては自身の財源による自立運営が可能となるよう収益事業の強化を目指します。物販と軽食サービスを中心に収益事業を担う村のえき部門において取扱い品の増加、新しい商品やメニューの作成を積極的に行います。

## 施策２ 交通のインフラ整備

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
村道小北川線改良延長 期間計	99m	160m
林道寒風大座礼東線開設延長 期間計	728m	1600m

### （１）村道小北川線の改良

基幹村道である村道小北川線をはじめとする道路改良を進め、村民の生活、農作物出荷の利便性向上と地域間交流人口の増加を目指します。

### （２）林道の開設

村道とともに林道を一体的に整備し、低コストで効果的な産業振興に繋がります。特に林業振興における木材搬出や観光地へのアクセス向上の成果を目指しイベント等の参加者の増加を図ります。

## 施策３ 防災と防犯能力の強化

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
消防団の団員数 各年度	35 人（R6. 3. 31 時点）	40 人
火災件数（山林火災、住宅火災） 各年度	1 件	0 件
各世帯へのテレビ電話の整備率	39. 3%	100%

### （１）消防団組織の強化

消防団の教育訓練の充実と団員の定員確保、装備の充実を図り、消防団による村民への防災啓発、訓練指導を重ねることで消防団を中心とした防災体制づくりを進めます。

### （２）災害に強い地域づくりと防災意識の向上

自分の命はまず自分で守るという防災の基本に沿い、平時より災害への備えを心がけ、迅速な避難行動や避難所の自主的な運営、要配慮者への支援等、自助と共助を実現するための実践的な訓練として大川村総合防災訓練を実施します。多くの村民に参加してもらい、消火訓練、避難訓練等を通じて防災意識の向上を目指します。1969（昭和 56）年以前に建てられた村内の木造住宅の耐震調査、耐震改修を進めます。災害発生時の建設事業者や情報通信事業者等の民間事業者との連携を可能とした対策を講じます。

### （３）村の体制整備

災害発生時においても村の行政機能を維持するため、策定している業務継続計画（BCP）の更新と職員への周知、火災等の初期対応を行う村消防支援隊の体制強化、陸上自衛隊や高知県、応援協定を締結した自治体との迅速な連携を可能とする防災行政の体制整備を図ります。

#### 施策4 自然環境に優しい村づくり

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
合併処理浄化槽の対人口普及率 65%	72.7%	80%
新しい発電施設整備 各年度	0 箇所	1 箇所

(1) ごみの減量
ごみの堆肥化、BMW技術を利用した処理資材の啓蒙普及を行い、ごみの減量に努めます。
(2) 合併処理浄化槽の普及
生活環境と河川等の水辺の環境保全を図るため、普及率の向上を目指します。
(3) 再生エネルギーの活用
既設の太陽光発電、小水力発電施設を活用するとともに、木質燃料を用いた電力供給システムの整備を検討し、村の森林資源の活用に繋げていきます。

#### 施策5 デジタル実装の基礎条件整備 デジタル実装の土台づくり

項目	2023 (R5) 年度 実績	2027 (R9) 年度 KPI
高速ブロードバンド (100Mbps) カバー率	0%	100%

(1) 情報通信インフラの整備
村内全戸での高速情報網整備を実施することによる産業振興・医療・福祉・教育・地域防災等、多くの面で村の施策成果向上に繋げることを目指します。実現に向けては5G化等の技術革新の中で低コストかつ高速安定な整備方法を見定めるとともに、四国総合通信局や民間通信事業者等とも引き続き協議を重ね、有利な国の補助を利用することで財政負担の軽減を図ります。
(2) デジタル技術の活用
農業、畜産業、林業、商業、建設業等の各産業において、デジタル技術の活用により、業務の効率化、データ蓄積、分析などにより品質向上に繋がるよう支援していきます。